

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エストアー

コード番号 4304 URL <http://Estore.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 石村 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 CC担当

(氏名) 柳田 要一

TEL 03-3595-1106

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,773	11.9	275	31.0	278	31.4	162	41.8
21年3月期第2四半期	1,585	—	210	—	211	—	114	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3,572.29	—
21年3月期第2四半期	2,460.19	—

(注) 22年3月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,937	1,445	49.2	32,221.17
21年3月期	2,814	1,476	52.5	31,643.16

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,444百万円 21年3月期 1,476百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1,550.00	1,550.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	51,636株	21年3月期	51,636株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	6,811株	21年3月期	4,982株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	45,567株	21年3月期第2四半期	46,654株
--------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当事業年度は、前年から継続し、期初に発表したとおりの、引き続き積極的な事業投資を行っております。当第2四半期における事業投資の内容としては、① 店舗の増加を目指した積極的施策、② 店舗への消費者接続の強化、③ 顧客増加、流通増加に耐えるシステムとサポート体制の確立の3点です。

①については、大きな戦略変更はしないものの、必要な宣伝広告の強化と効率化を行っており、現在行っている営業手法の範囲内では、2年に亘る最適化の結果として、大きな広告宣伝費の投下と新たな人員投入が不要な状況になっています。一方で、新しい営業チャネルの開発や営業スタイルの確立という目的を伴った施策も始めております。②に関しては、ショッピングフィードによる店舗への送客ならびに、それによる流通額の発生ともに、順調な拡大を続けております。また、SEOやPPCを活用した店舗への消費者の直接接続については、その拡大のための準備に充てた期間となります。③については、テクニカルサポートの導線強化とビジネスサポートの定型化を進めることにより、顧客増加に伴う負荷増大を抑制することができ、コスト面でも一定の効果が始まっております。以上の3点のほか、④サービス自体の高速安定供給を図るための「サービスインフラの効率化、安定化」施策は若干遅れながらも順調に進んでおり、今期行ってきている①、②の施策に伴う一層のトラフィック増大に備えています。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,773,161千円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は275,502千円（前年同四半期比31.0%増）となりました。経常利益につきましては278,251千円（前年同四半期比31.4%増）となり、当四半期純利益は162,778千円（前年同四半期比41.8%増）となりました。なお、四半期純利益の増加要因には、前年同期に特別損失として投資有価証券評価損15,464千円を計上したものが影響し、前年同期と比較して大幅な増加となっていますが、これを差し引いた場合には、前年同期比31.0%前後の増加となります。

第3四半期以降につきましては、今期の方針である「引き続きの積極的事业投資」を上期よりも強化してゆく為、財務資産を有効活用し、将来の利益に組み込んでゆく先行投資をより一層進めていく計画です。

なお、事業部門別に業績を示すと、次のとおりです。

（サービス事業）

当第2四半期累計期間のサービス事業の売上は1,537,982千円（前年同四半期比13.5%増）となり、その主な内訳は、オプションを含め「ショップサブ」854,243千円、「レンタルサーバー」518,906千円、「ストアツール」78,953千円となっております。

（受託事業）

当第2四半期累計期間の受託事業の売上は235,179千円（前年同四半期比2.3%増）となり、その主な内訳は、平成16年7月の株式会社SBRとの業務提携に基づく同社グループの技術部門の業務（ITサービスの構築と運営）受託と、OEMによる供給を行ったことによるものです。

(主要サービス別契約件数の四半期推移)

Eコマース用レンタルサーバー件数推移 (サイトサブ)

	平成21年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第4四半期	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期
新規契約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	161 (55) (106)	166 (66) (100)	191 (82) (109)	152 (55) (97)	133 (62) (71)
解約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	902 (265) (637)	804 (249) (555)	872 (239) (633)	856 (249) (607)	851 (200) (651)
累計件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	16,571 (4,970) (11,601)	15,933 (4,787) (11,146)	15,252 (4,630) (10,622)	14,548 (4,436) (10,112)	13,830 (4,298) (9,532)

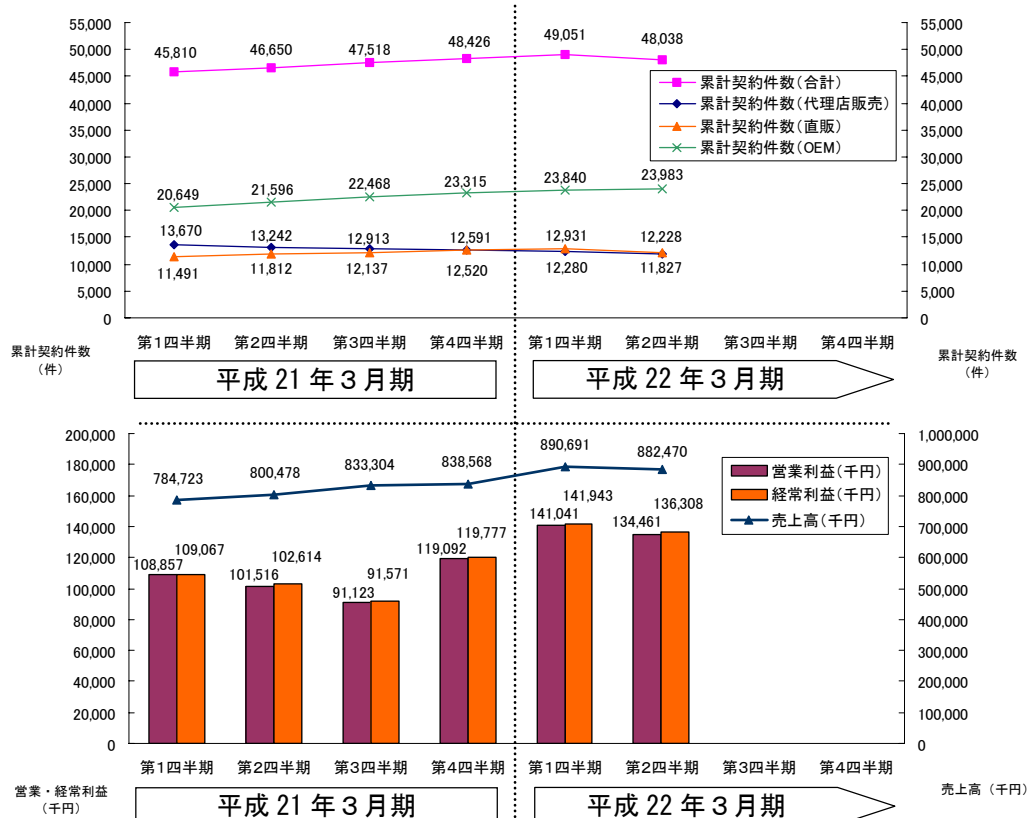
ショッピングカートASP件数推移 (ストアツール)

	平成21年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第4四半期	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期
新規契約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	16 (13) (3)	10 (10) (0)	10 (10) (0)	9 (6) (3)	7 (6) (1)
解約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	79 (52) (27)	71 (57) (14)	65 (40) (25)	75 (52) (23)	60 (39) (21)
累計件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	1,173 (757) (416)	1,112 (710) (402)	1,057 (680) (377)	991 (634) (357)	938 (601) (337)

ウェブショップ総合支援件数推移 (ショップサブ)

	平成21年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第4四半期	平成22年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第2四半期
新規契約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	1,061 (864) (197)	1,110 (900) (210)	1,198 (916) (282)	1,309 (999) (310)	1,221 (979) (242)
解約件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	348 (280) (68)	405 (337) (68)	397 (342) (55)	436 (345) (91)	550 (455) (95)
累計件数 (内 直販件数) (内 代理店販売件数)	6,233 (5,014) (1,219)	6,938 (5,577) (1,361)	7,739 (6,151) (1,588)	8,612 (6,805) (1,807)	9,283 (7,329) (1,954)

(契約件数と売上・利益の四半期推移)



2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は2,937,115千円となり、前事業年度末比で122,587千円増加いたしました。

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比で122,587千円増加し、2,937,115千円となりました。これは主に、ソフトウェア開発等による無形固定資産の増加60,903千円、サーバー等の購入に伴う器具及び備品の増加29,241千円、売上高増加に伴う売掛金の増加20,491千円、増床に伴う敷金の増加10,262千円によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比で153,864千円増加し、1,492,112千円となりました。これは主に、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加76,153千円、サーバー等の購入に伴う未払金の増加23,509千円、未払法人税等の増加55,490千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比で31,277千円減少し、1,445,002千円となりました。これは、当第2四半期純利益として162,778千円を計上したものの、平成21年3月期の配当金72,313千円と平成21年6月の自己株式取得121,128千円があったことによります。これにより自己資本比率は49.2%（前事業年度末比3.3ポイント減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前事業年度末比で18,394千円減少し、1,539,686千円（前事業年度末比1.2%減）となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、331,100千円（前年同四半期は256,880千円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益277,477千円、減価償却費65,059千円、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加76,153千円、法人税等の支払に伴う減少67,798千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、156,410千円（前年同四半期は90,225千円の減少）となりました。これは主に、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得に伴う支出92,262千円と、サーバー等の購入による有形固定資産の取得に伴う支出53,884千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、193,070千円（前年同四半期は69,622千円の減少）です。これは、自己株式の取得に伴う支出121,128千円と、配当金の支払額71,942千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、業績予想について記載しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,686	1,558,080
売掛金	398,836	378,345
原材料及び貯蔵品	6,322	5,524
前渡金	6,891	4,218
その他	128,718	113,040
貸倒引当金	△5,305	△4,916
流動資産合計	2,075,149	2,054,292
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	202,576	173,334
その他（純額）	12,544	8,155
有形固定資産合計	215,120	181,490
無形固定資産	228,302	167,398
投資その他の資産		
投資有価証券	280,546	283,262
敷金	103,404	93,142
その他	44,592	44,941
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	418,543	411,347
固定資産合計	861,966	760,236
資産合計	2,937,115	2,814,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,631	89,380
未払金	122,913	99,404
未払法人税等	125,862	70,372
賞与引当金	44,272	43,241
前受金	96,625	116,202
預り金	973,456	897,302
その他	29,350	22,344
流動負債合計	1,492,112	1,338,248
負債合計	1,492,112	1,338,248

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,408	539,408
利益剰余金	1,175,194	1,084,729
自己株式	△782,244	△661,116
株主資本合計	1,455,687	1,486,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,373	△10,070
評価・換算差額等合計	△11,373	△10,070
新株予約権	689	—
純資産合計	1,445,002	1,476,280
負債純資産合計	2,937,115	2,814,528

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,585,201	1,773,161
売上原価	783,903	954,612
売上総利益	801,298	818,549
販売費及び一般管理費	590,923	543,046
営業利益	210,374	275,502
営業外収益		
受取利息	493	2,285
受取配当金	163	173
雑収入	683	833
営業外収益合計	1,340	3,292
営業外費用		
自己株式取得費用	—	316
雑損失	33	227
営業外費用合計	33	543
経常利益	211,682	278,251
特別損失		
固定資産除却損	176	255
投資有価証券評価損	15,464	518
特別損失合計	15,641	773
税引前四半期純利益	196,040	277,477
法人税、住民税及び事業税	73,659	123,031
法人税等調整額	7,603	△8,332
法人税等合計	81,262	114,699
四半期純利益	114,777	162,778

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	800,478	882,470
売上原価	405,212	477,409
売上総利益	395,265	405,060
販売費及び一般管理費	293,748	270,598
営業利益	101,516	134,461
営業外収益		
受取利息	402	1,155
受取配当金	149	173
雑収入	552	600
営業外収益合計	1,104	1,929
営業外費用		
雑損失	6	83
営業外費用合計	6	83
経常利益	102,614	136,308
特別損失		
固定資産除却損	176	255
投資有価証券評価損	1,868	120
特別損失合計	2,045	375
税引前四半期純利益	100,569	135,933
法人税、住民税及び事業税	55,943	76,141
法人税等調整額	△14,375	△19,850
法人税等合計	41,567	56,291
四半期純利益	59,002	79,641

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	196,040	277,477
減価償却費	47,725	65,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	553	389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,058	1,031
受取利息及び受取配当金	△657	△2,459
為替差損益 (△は益)	△4	13
株式報酬費用	—	689
有形固定資産除却損	176	—
無形固定資産除却損	—	255
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,464	518
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,062	△40,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,651	7,578
未払金の増減額 (△は減少)	△17,146	9,808
預り金の増減額 (△は減少)	135,459	76,153
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,004	△7,086
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,225	7,078
小計	340,030	396,439
利息及び配当金の受取額	657	2,459
法人税等の支払額	△83,807	△67,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,880	331,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,557	△53,884
無形固定資産の取得による支出	△33,538	△92,262
関係会社株式の取得による支出	△8,130	—
貸付けによる支出	△8,000	—
貸付金の回収による収入	8,000	—
敷金の差入による支出	—	△10,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,225	△156,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△121,128
配当金の支払額	△69,622	△71,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,622	△193,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,037	△18,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,184	1,558,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,483,222	1,539,686

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 21 年 6 月 1 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規程により読み替えて適用される同法第 156 条の規程に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成 21 年 6 月 2 日に自己株式 138 株を取得しました。

また、平成 21 年 6 月 9 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規程により読み替えて適用される同法第 156 条の規程に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成 21 年 6 月 10 日に自己株式 1,691 株を取得しました。

その結果、自己株式が 121,128 千円増加し、当第 2 四半期会計期間末において自己株式は 782,244 千円となりました。